

# 国内・海外の取組に関する情報収集

## (1) ユネスコ創造都市ネットワーク (UCCN) の動向

ユネスコは2004年以来、世界各都市の多様な文化産業が持っている発展可能性を、都市間の連携によって持続的に発展させる枠組みとして、創造都市ネットワーク事業を開始し、デザイン、クラフト&フォークアート、音楽、メディアアート、ガストロノミー、映画、文学の7分野で2013年10月までに世界34都市の登録を承認してきた。

一方で、新規加入都市に関する審査プロセスは、2011年末以降、ユネスコ本部の財政危機（アメリカが分担金の支出をストップしていることに起因する）により中断していたが、中国政府が資金援助することにより、2013年夏ごろから審査再開となり、年次総会で新たな審査プロセスが確認されることになった。

### 1) 第7回UCCN年次総会—ボローニャ会議

第7回の年次総会となったボローニャ（音楽都市）会議は2013年9月18－21日に開催され、26都市の代表が集まり、日本からは既加盟都市である名古屋市・神戸市・金沢市の他に、札幌市、浜松市がオブザーバーとして参加した。

基調講演の他、全体会議と7分野毎のサブネットワーク会議が行われ、以下について議論された。

1. 互いの経験の共有と能力形成の改善
2. メンバー都市の最新の活動状況の交流
3. ネットワークのコミュニケーション戦略と運営に関する討論
4. ネットワークの今後のガバナンスと発展に関する方針の承認

そして、特に、新たな創造都市の指名手続きに関して討論の後、決定された改正点の要点は、①申請書類フォーマットの指定、②申請時期（毎年1月20日から3月20日までの予定）と審査期間、③申請要件（ユネスコ国内委員会と、既加盟の5都市以上、及び専門分野の団体からの推薦状を添付すること）の明確化が挙げられる。（詳細はP.12-13の資料参照）

本総会の最後に、2014年度の年次総会は中国の成都市（ガストロノミー都市）で秋に開催されることになり、2015年度は日本の金沢市（クラフト&フォークアート都市）での開催に際して、市長ラウンドテーブル会議も併催されることが決まった。

ボローニャ会議の運営で特徴的なことは、7分野ごとのエクスカージョンの日程が組まれ、少人数で、美術館博物館やクラフト工房、専門学校などの訪問が充実していたことが挙げられる。

また、同時期の9月19－20日に開催されたボローニャ大学主催の大学マグナカルタ（同大学の創立900年を記念して世界中の大学の学長が署名した大学憲章）25周年式典にUCCN参加メンバーが招待され、参列した。基調講演を行ったボローニャ大学名誉教授のウンベルト・エーコ氏が講演したタイトルは「なぜ、いま大学か？」というもので、「情報化社会の進展の中で、様々な情報が飛び交うが、大学は良質な情報を保持し、社会に提供するゲートキーパーたれ！」と述べた。

また、UCCNとボローニャ大学との共催による記念フォーラムでは、CCNJ顧問の佐々木雅幸・大阪市立大学教授が、「日本の創造都市と大学」について発表し、大学は創造的ハブではあるが、周囲の社会が創造的でなければ孤立するだけだと、「創造都市と大学とのwin-winの関係」を提唱した。最後に、イワーノ・ディオオーニギ・ボローニャ学長は、1088年に創設された大学は研究所ではなく、問題解決の知を求める人々が集う「場」であったし、今後も社会に開かれた「広場」でなければならないと締めくくった。

ボローニャでの総会終了後、2013年10月に音楽分野でブラザヴィル（コンゴ共和国）、ガストロノミー分野でザーレ（レバノン）、文学でクラクフ（ポーランド）、クラフト&フォークアート分野でファブリアーノ（イタリア）、さらに11月には、札幌市とアンギャン・レ・バン（フランス）がメディアアート分野で、パデューカ（アメリカ）がクラフト&フォークアート分野で承認されて2013年末現在、41都市となった。

一方で、浜松市（音楽）、新潟市（ガストロノミー）、鶴岡市（ガストロノミー）は本年の年次総会で改訂された審査プロセスに従って審査を受けることになり、新たに篠山市もクラフト&フォークアート分野での申請を行った。この秋の登録承認が待たれるところである。

UCCNの今後のガバナンスと運営に関する規定については、ワーキンググループにおいて議論されて原案が提示されている。それによれば、UCCNは1つのNGOとして、独自の財源と執行委員会を持ち、ユネスコと連携しながら活動するイメージとなる。今後の展開が注目される。

## 2) 「世界創造都市フォーラム in KANAZAWA」

2014年1月24日に、金沢市は「世界創造都市フォーラム in KANAZAWA」を開催し、2015年の金沢でのユネスコ世界会議と市長サミットの成功を見据えて、「創造都市から始まる新たな交流」と題するシンポジウムに、UCCN参加メンバーのサンタフェ（クラフト&フォークアート）、ブラッドフォード（映画）、サンテティエンヌ（デザイン）の3都市を招いて、経験交流と今後の課題について討論を行った。

各都市の取組状況を簡単に紹介しておこう。

### 2) - a. サンタフェの取組

最初に、サンタフェ市芸術協会、コミュニティーギャラリー館長のロバート・ランバート氏はサンタフェが力を入れている「クリエイティブ・ツーリズム」の経験を紹介した。

サンタフェでは、1610年のスペインによる入植時に先住民族が持っていた1千年にわたる芸術的な伝統や習慣、工芸品が日常生活の中に脈々と引き継がれ、現代アートの重要な要素として根づいており、スペイン人の植民地芸術も引き継がれている。スペイン人が持ち込んだフォークロアの舞踊は、その後入植したメキシコとニューメキシコの先住民族のものとも組み合わせられており、また、藁のアップリケや錫を使った工芸品もスペイン植民地のアートワークとして引き継がれている。さらに20世紀前半には、画家、作家など米国東部からやってきた人たちによって、さらにそれらが活性化されて、文化的多様性に満ちた魅力的なアートシーンとオリジナルな都市景観を創り出している。

サンタフェには、多くの博物館、美術館、文化施設があり、75以上の芸術関連NGO組織が活動しており、250ものプライベートギャラリーがある。また、毎年開催されている多彩なアートマーケットが、創造的産業・経済を活性化しており、創造的企業、キュレーター、デザイナー、ダンサー、音楽家、アクターなどが集まり、創造性の坩堝と言って良いほど多様な人たちがやってくるようになった。この結果、サンタフェは人口約7万人と少ないが、リチャード・フロリダのいう「クリエイティブクラス」の居住率が、アメリカの都市の中で最も多く、連邦政府の全米芸術基金が行った調査で、労働人口に占める作家の割合が一位であり、建築家、作家、アーティストの集中度が、サンフランシスコと同レベルという結果が出ており、2005年のニューメキシコ大学の調査によれば、サンタフェの創造産業は年間11億ドルを生み出している。

UCCNに認定されて以来、クリエイティブ・ツーリズムをスタートしており、サンタフェが享受した最も重要なベネフィットは、このネットワークをとおしてクリエイティブ・ツーリズムを訴え、リーダーシップをとり、その進化をもたらせたことである。2005年時点では8都市が異なった分野でネットワークに認定されており、我々がどういう活動をするべきなのか議論することができたうえに、ネットワークとしてのア

ジェンダの決定にも参加することができ、サンタフェはクリエイティブ・ツーリズムがUCCNの活動領域のひとつとなると提案したのである。

クリエイティブ・ツーリズムには、ツーリストが、その土地の創造的活動に手で触れて経験し、コミュニティ活動に参加するというものであり、その定義としては、本物のアート、文化遺産、歴史的サイトを体験してもらうことである。2008年にサンタフェは、クリエイティブ・ツーリズムの潜在可能性に焦点を当てた国際会議をUCCNと共催し、16カ国から200名の人たちが参加したが、会議期間中にニューメキシコのクッキング、陶器制作、リオグランデの織物など、50ものクリエイティブ・ツーリズムを体験してもらうことができた。

さらに、サンタフェはアーティストと旅行者をリンクさせるためのインフラづくりというアイデア、コンセプトをベースとして活動を進めており、その第一歩として、アートコミッションを通して、クリエイティブ・ツーリズムのウェブサイトを作り、そこでは200以上の体験プログラムが展開されている。ウェブサイト上では、アーティスト、ホテル、訪問者、コミュニティ、地域社会がつながって、クリエイティブ・ツーリズムに関わることが可能となり、フェイスブック、ツイッターなども展開されている。

ソーシャルメディアを使えば、フォーマルとインフォーマルのネットワーキングの機会を提供することができ、フェイスブックにアクセスすると、アーティスト、パートナー、旅行者がリアルタイムで時間を共有することにより、オンラインでアクセスしてくる人たちに、自分の望むコンテンツをアップし、サンタフェを紹介することができる。

クリエイティブ・ツーリズムのプログラムを展開していく時には、市はビジネスの専門家を呼び、アーティストの相談を受けるサービスを提供しており、ウェブサイトはどう構築するか、プレス発表をどうつくるか、作品写真をどうして撮るか、コミュニティとのネットワークをどう結ばよいかといった相談内容に対応している。

このようなビジネス開発プログラムを通して、今までワークショップなど開催したことのなかったアーティストも、月1回のワークショップを開けるようになり、相談を受けた結果、アーティストがウェブサイト自力で開設したという例も出てきた。2011年から300人がこのクラスに参加し、ワークショップをしたアーティストは最初40人だったが、現在では235ものプログラムが展開されて、2011年には収益は40,790ドルであったが、2012年には62,782ドルに至っている。

## 2) - b. サンテティエンヌの取組

サンテティエンヌのデザイン国際部長（兼工芸高等学校国際部長）のジョージアンヌ・フラン氏が取り組みと課題を語った。

サンテティエンヌは、2010年にフランスで初めて、デザイン分野でユネスコ創造都市ネットワークに加盟した都市で、都市圏人口は50万人、サンテティエンヌ市の人口は18万人で、19世紀から炭鉱業、金属加工、自転車製造、機械工業、テキスタイルで栄えていたが、衰退した産業都市の再生をめざした戦略的ビジョンをどう描くのか、建築物、都市景観、デザイナーの力をどう生かすのかが重要なテーマであり、魅力ある生活環境をつくりたいというのが根底にあった。

また、ポンピドゥセンターに次ぐ規模のモダンアートセンター、産業博物館があり、近郊には、有名なル・コルビュジエの設計になる建造物群がある。1998年からサンテティエンヌ国際デザインビエンナーレが開始されて、国際交流にも豊かな経験を積み重ね、デザインに挑戦してきた。デザインセンターであるシティ・デュ・デザインの設立は2005年で、昔は武器の製造場所であったが、クリエイティブな都市の拠点として使われている。

サンテティエンヌのクリエイティブティは、高等教育機関が中心となっており、デザインスクール、技術

学校、企業の研究機関も開設されて、さらにデザイナーの工房、ラジオ、テレビ局があり、さまざまなクリエイティブ産業や機関が集積しており、戦略的にネットワークづくりも進めてきた。

ユネスコ創造都市として、2009年のブラジルにおけるフランス年には、デザインセンターが中心となって外務省と協力し、ブラジルを巡回する展覧会を開催し、ヘルシンキ、リエージュ、ブラチスラヴァ、グラーツ、モンテリオール、名古屋などとも連携してきた。

UCCNの重要性は、他の都市で同じ仕事をしている人たちと一緒に活動し、討論することであり、パリのユネスコ本部で行われるデザイン都市のワーキンググループや中国・深圳でのデザインのネットワーク会議の参加は非常に楽しい、面白い経験であったという。また、地元産品を土産にしようとする「コード・スーベニア」プログラムにネットワークとして取り組んでおり、デザイナー、企業、メーカーなどのプロポーザルを得て、地元の生産品による土産物カタログをつくる。コード・スーベニアによって地元でできたものを土産にできれば、都市のイメージづくりに寄与し、ローカルなクリエイターを力づけることになる。

中でもデザインビエンナーレはキーイベントということができ、デザインの力をツールとして、社会的な一体感を生み出すために使おうというコンセプトで、「エンパシーシティ」（我々の都市の力を結集して）というプログラムを立ちあげた。これは、3週間の間にフランスだけではなく、全世界から14万人のビジターがあり、大きな成功を取めた。

ユネスコのデザイン創造都市は、都市再生へのひとつのイニシアチブになるが、継続した改善が必要で、デザインをもとにクリエイティブ産業、クリエイティビティを創成する息の長い取り組み、政策が必要で、創造都市によるネットワークは、この新しい価値をつくるための枠組みとなり、次世代にわたるヒューマニズムづくりの土台となると述べていた。

## 2) - c. ブラッドフォードの取組

ユネスコ映画都市であるイギリスのブラッドフォード市からはBCB（コミュニティラジオ）ディレクターの、マリー・ドーソン氏が次のように報告した。

ブラッドフォードは英国の北部、ヨークシャー州の羊毛産業の中心のまちとして栄え、100年前は豊かな都市であった。現在の人口は50万人を超えており、周辺には小さな町と村、静かな田園風景が広がっている。伝統的に数多くの移民を受け入れており、1950年代から工場労働者としてパキスタン人が移住し、現在人口の約26%がパキスタンにルーツを持つ人たちで、現在は東欧の人たちが増加しており、若年人口が急増し、貧富の格差が比較的大きな都市でもある。

ユネスコに映画都市として申請した理由は、映画に関する歴史があるからで、映画の初期の頃、ロンドンにやや遅れて、映画スタジオが9軒もブラッドフォードにでき、30年の歴史を持つ国立メディアミュージアムも、ブラッドフォードにある。

4年前に映画の創造都市としてユネスコに認定されたが、申請のプロセスは長くかかったので、認定を得るために何が必要か？ クリエイティブ産業やアーティストだけではなく、全ての市民に対して、社会経済的にどのような影響があるかを深く考えることになった。

その結果、映画都市として重要な4つのアクション「楽しむ」「学習する」「つくる」「訪問する」を提唱した。これらは、デザイン、工芸などその他のジャンルにおいてもあてはまるものであろう。

映画を「楽しむ」というのは単純なことで、映画館に行く人たちは、映画を楽しむに行くわけで、ブラッドフォードではいくつかの映画祭を開催し有名な俳優、ディレクターを招いている。子どもの映画祭も間もなく開く予定で、映画を地域社会に溶け込ませようと、映画館だけではなく田園地域でも映画を見られる場所づくりをしている。空気を入れて膨らませる巨大なスクリーンを昨年、公園につくった。週末や学校が休みには、みんなが家族と共に、映画を一緒に見ることが出来る場だ。

パキスタンにルーツをもつ人が多いことから、昨年、BBCと協力して、インド映画100周年のイベントを開催し、ムンバイ（ボンベイ）で製作されたいわゆるボリウッド映画シリーズを上映した。このイベントは多くの聴衆を魅了して大成功し、また、ボンベイ版カルメンというすばらしいダンスと音楽イベントを行い、日曜の夜にテレビ放送され、ブラッドフォードと英国全域に広がり、活気にあふれたすばらしい経験となった。

「学習する」ことでは、ブラッドフォードは本当に大切な映像リテラシー法を開発して、小学校の子どもたちが、映画を活用して聞く・書く・読むことを学ぶ知識プログラムを展開している。これは、映画を学ぶだけではなくて、映画から学ぶという活動である。ブラッドフォード大学は、映像リテラシープロジェクトの成果を測定している博士課程の大学院生を支援した。昨年はブラッドフォード・カレッジの一部に、ボンベイの学生の相互訪問の促進を目的とするウィストリングウッズ国際映画スクールをつくった。また、地域住民が生涯学習としてより映画について知識が深められるように、図書館、ミュージアム、ギャラリーで映画を放映し、話し合いの場も設けている。

映画を「つくる」ことについては、ブラッドフォードでの映画製作を増やすために、映画をつくる場所として優れていると認められるように努めている。映画撮影に必要なものは全部、ブラッドフォードで入手できるようにして、ビジネスセクターと協力し、食事のケータリング、撮影クルーの輸送など映画づくりに必要なものは、すべて整えられているように取り組みをスタートさせている。BBC、ITV フィルム、BFI などともパートナーシップを結んでおり、多くの映画製作者がブラッドフォードにやって来るようになった。アカデミー賞を受賞した『英国王のスピーチ The King's Speech』は、ブラッドフォードで多くのシーンが撮影されている。

「訪問する」ことでは、ツーリズムを展開して映画創造都市に多くの訪問者、ツーリストを招き入れたいと考えている。これまでの撮影スポットなどの遺産を活用しながら、今後生まれる資産も加え、常に新しい映画都市の実際を見られるようにしていきたい。

ブラッドフォードは、映画以外でも創造都市であり、ブラッドフォード生まれの著名なアーティストや作曲家がおり、ブラッドフォードの近郊、中心から西にあるハワースは、日本でも有名なブロンテ姉妹の住んでいた場所でもある。日本語の案内表記も作ったので、是非、ブラッドフォードに、ハワースに来ていただきたいと結んだ。

## 2) - d. 2015年UCCN金沢会議・市長サミットの開催に向けて

最後に、金沢市卯辰山工芸工房館長の川本敦久氏が、金沢がユネスコ創造都市に認定されたのを機に、若手の工芸家、美術家が異文化との交流の中から新たな刺激を受け、国際的な人脈や視野を得ることができるように開始した、UCCNの加盟都市を訪れるプログラムである「クリエイティブ・ワルツ」について発表した。

クリエイティブ・ワルツによって、2010年から16名を世界に派遣しており、派遣者からの報告書によれば、以下のような成果が挙げられている。

サンテティエンヌの産業博物館の訪問では、リボン、織物資料が展示されており、このまちの産業の全貌を明確に見ることができ、非常に緻密な織物がつくられていたことを目の当たりにし、これがフランスのファッションを支えてきた産業であること、そして展示された甲冑、馬具、銃などの武器の製造技術が自転車の製造に活かされており、こうした変遷の中にデザインの発展過程、多様性というものを知ることができたという。これは、金沢の加賀藩御細工所と同じで、御細工所も元々は武器を修理し作っていたが、太平の世になって工芸品や生活に身近なものをつくるようになってきた歴史とよく似ている。

ブラッドフォードではワルツの派遣者が着いたときに、翌日から訪れる各施設の3人の責任者から、タイ料理の店で歓迎を受けた。米を使った料理に感動し、映画のまちのスタッフジャケットをもらい、それを着

てまちを歩いていると、同じジャケットを着て映画を観る子どもたちなどに接し、映画のまちを応援しようという気風が感じられたという。

金沢と同じクラフトシティであるサンタフェのコミュニティカレッジでは、金工、ガラス、陶芸、木工、家具デザインなどの研修を見学し、クラフトをまちのひとつの産業、文化として捉えていることが良く分かること、また、立派なスタジオを持つ売れっ子の若手アーティストが、コレクターとして若手作家をサポートしている姿に感銘を受けたという。

このように、ワルツの派遣者が共通して感じたものは、観光とは違った密度のある経験をするることによって自分を見つめ直し、日本人としての生き方、生き様を認識する必要があると考えさせられる機会になり、現地で感じ、見て、触れて、まちを歩き、人びととふれあう経験が非常に重要なものであること、海外からも深く愛される金沢のまちのあり方をより戦略的に創造していかなければならないことなどである。

\*\*\*\*\*

以上のように、UCCNでは、これまで7分野ごとのサブネットワークの集まりの中で、相互の経験交流や共通イベント（「コード・スーベニア」など）を行ってきたが、今後は、分野を超えたダイナミックな交流が始まろうとしており、2015年のUCCN金沢会議に向けた盛り上がり期待されることである。

## ■ユネスコ創造都市ネットワーク 申請書様式

\*以下は、ユネスコが公表している資料を和訳した

申請書には以下の書類を添付すること

- ・市長による立候補表明の公式文書
- ・国内ユネスコ委員会からの立候補承認の公式文書
- ・当該都市の申請に対してしっかりとした議論をふまえた上で、申請を支持する

ユネスコ創造都市（少なくとも5都市）からの公式な支援文書。3都市は申請都市とは違う地域（アフリカ、アラブ諸国、アジア・太平洋、欧州・北米、ラテンアメリカ・カリブ諸国の5地域）であること。文書は市長または公的な都市の代表者からの署名入りであること。

- ・申請分野に関連する全国的な専門家協会からの公式支援文書（たとえば作家や音楽家、デザイナーの全国組織）

申請書はユネスコ事務局へ2014年3月20日正午（中央ヨーロッパ時間）まで受付。規定の申請書でないもの、または締切日を過ぎたものは審査されない。

ユネスコは提出された申請書に不備があった場合は、速やかに申請者へ通知する。

申請都市は（通知された）項目を完成させて2014年4月20日正午（中央ヨーロッパ時間）までに提出すること。この日までに完成できなかった場合は審査されない。

- |  |                           |
|--|---------------------------|
| 1. 都市名                                 | —都市の多文化的なプロフィール           |
| 2. 正式な連絡担当者                            | —地方自治体／行政機構               |
| 主な窓口                                   | —都市計画の政策と戦略の概要            |
| 敬称（称号）、姓、名、機関／役職、住所、電話、Fax、メールアドレス、その他 | —人口と経済のデータ                |
| 代理窓口                                   | 5. 創造資産とプログラム(最大6000ワード)  |
| 敬称（称号）、姓、名、機関／役職、住所、電話、Fax、メールアドレス、その他 | 以下のものを含む                  |
| 3. 分野                                  | 消費と娯楽のインフラストラクチャ          |
| 4. 導入（最大3000ワード）                       | —文化センター、クラブ、協会            |
| 以下のものを含む                               | —プロダクションセンター（生産の拠点）       |
| —都市のマネジメントチームの紹介（氏名、役割、メールアドレス、電話）     | —映画館                      |
| —申請の動機                                 | —書店                       |
| —都市の概要／一般的な情報                          | —図書館                      |
| —地理                                    | —美術館                      |
| —都市の位置づけ                               | —コンサート会場                  |
| —インフラストラクチャ                            | —フェスティバル、フェア              |
|  | —アーティスト・文化専門家への支援メカニズムと政策 |
|  | 人材                        |

ー地域クリエイターの存在と関係者

ー関連する専門家組織

ー近年の雇用創出と予測

ー現在および将来の創作環境

教育／調査／能力育成

ー教育プログラム、関連機関

ー資格の水準

ー創造セクターにおける年間卒業生の数

ー創造セクターにおける著名な教授、受賞

ー国際的な名声

ー非公式な教育の機会

6. 創造都市ネットワークへの都市の貢献(最大 8000 ワード)

目的に向かって、そしてミッション・ステートメントに記述された事項に関してどのように進めていくのか、記述すること

目的

ー地域レベルでの創造、制作、普及、文化的な財とサービスの享受の強化

ー特に社会的弱者（女性や若者を含む）の創造性・創造的表現の促進

ー文化的な生活や文化的な財の享受へのアクセスと参加の増進

ー地域再生計画へ向けた文化・創造産業の統合

アクション分野

ーパイロットプロジェクト：発展の鍵として創造性の重要性を示す戦略

ー優良事例の促進：効率と効果が証明されたプロジェクトや対策の交換

ー研究：調査、分析、創造都市事例の評価

ー会議：相談、会合、バーチャル会議

ー協カプログラム：南北間・南南間での援助を必要とするメンバー都市への支援イニシアチブ

ー訓練と能力育成：インターンの交換、訓練生と学習モジュール

ー政策措置：地域／国内開発計画へ関連づけることを率先する

人材

ー地域クリエイターの存在と関係者

ー関連する専門家組織

ー近年の雇用創出と予測

ー現在および将来の創作環境

7. コミュニケーションと可視的な資産（最大 3000 ワード）

以下のものを含む

ー創造性に寄与する地域プログラムやメディア

ー顕彰プログラムやその他の形式の認証

ーイベント（地域、国内、国際）

8. 予算

創造都市ネットワークへ参加した場合の、年間の活動関連費を記述（U S ドル）

以下を含む：人件費、機材・設備、通信、サービス、会議、その他

9. 実施報告

ネットワークに加盟した場合、ユネスコの要求があれば自治体は、創造都市に関する活動の効果的推進に関する詳細な情報を提供することを約束する

10. 必要な添付書類

署名



## (2) 国内の創造都市・創造農村の動向

創造都市ネットワーク日本（CCNJ）は設立後1年を経過して、33自治体、その他13団体まで参加団体が増加している。ここでは、幹事自治体以外の自治体の特徴的な動きを取り上げておこう。

### 1) 「高松市創造都市推進ビジョン」

高松市では、大西秀人市長のリーダーシップのもと、2012年4月に創造都市推進局が立ち上がり、創造都市推進条例によって審議会が設置されて、1年がかりで本格的な「高松市創造都市推進ビジョン」づくりを行ってきた。

ビジョンづくりの推進体制として、創造都市推進審議会を設置して、有識者や市民の意見を集めるのみならず、審議会の下に40歳以下の市民による「高松市創造都市推進懇談会（U-40）」を設置しているのが注目される。現場で活動している若手の柔軟な発想を提案に活かそうという試みであり、U-40の若い人たちがざっくばらんにアイデアを出し合うような体制で議論を深めてきた。

人口42万人の高松市では、少子高齢化が進み、2050年には10万人ほど減少して31万2000人までになるという将来推計の中でも、持続可能なまちとしての希望の灯りが見えるようにと、灯台の灯りがまちを照らすようなロゴマークをつくった。



次に、高松らしい創造都市とは何かを討論する中で、高松市の特徴を、四国の中核拠点都市であり、インフラが集積した都市的な利便性のある一方で、瀬戸内海の美しい海と四国の穏やかな自然や山なみがある潤いのある田園都市であり、その中で市民が芸術文化の活動を花開かせて、街全体が元気になり持続可能性のあるまちとして発展していくイメージを絵にすることによって、具体的に何をやるかを市民に示している。ここには大西市長が打ち出した「創造性豊かな海園、田園、人間都市の実現」というイメージが重なっている。

創造都市の核となるのは、創造的な市民の活動である文化芸術、工芸、伝統芸能あるいはスポーツである

が、これらから派生してまち全体を元気にしていこうと、創造的な文化芸術、伝統芸能、スポーツ、工芸等を、商工業の振興、まちづくり、農林水産業の振興、観光の振興等に広げることによって、魅力あふれ活力ある創造都市にしようというイメージを描き、その推進方向として、独創指向、世界指向、未来指向の3つの戦略を進めることを打ち出している。

高松らしさを発信するためには地域だけを見るのではなく、世界全体を見てグローバルに開く考え方でなければならず、将来を見通した「独創・世界・未来指向」で、文化芸術の持つ力を街全体の活力に繋げる創造都市を進めていこうという戦略を基本に据えている。

このビジョンの基本的な考え方に基づいて、6つの分野でプロジェクトを配置している。

具体的には、「交流空間」「食」「生活工芸」「祝祭」「国際会議」、それから「こども」という6つの分野で括り、創造都市を実現するためのプロジェクトとして43の事業を掲げている。例えば、「交流空間」では、市内中心部でこどもの数が減って統合された小学校－高松出身の文豪・菊池寛の出身校である四番丁小学校が他の二つの小学校と統合されて新番町小学校に移った一跡地を活用して創造支援センターという、新産業を創る起業を支援する小さなオフィス、インキュベータールームを設置した。そこに埋蔵文化財センターと、NPOの市民活動センター、地域のコミュニティセンターとを同居させることによって、地域住民と一緒に新たな創造的な産業も含めた起業を支援していこうとしている。

「生活工芸」の分野では、2012年に開催した「瀬戸内生活工芸祭」－高松を代表する工芸である漆器、石材のほか、盆栽などといった伝統的な工芸を集めて展示する－を2014年には、高松の作品のみならず、全国から集めて展示開催する予定である。

「祝祭」の分野では、今や海外からの評価も高く、2010年と2013年の2度の開催を成功させた瀬戸内国際芸術祭をトリエンナーレとして継続開催する。高度経済成長の陰で、コンビナート開発や産業廃棄物の投棄で汚された瀬戸内海と島々の環境と景観をアートの力で甦らそうという壮大な実験であり、期間中に国内外からの30万人を超える訪問者に地域は大きなインパクトを与えている。世界中から駆け付けたアーティストとの共同の作品制作によって眠っていた地域の記憶が再生され、来訪者との交流の中で住民たちは自信を回復し、「空洞化しつつあった誇りを回復させる」ことにつながっている。こうした中で、島を離れていた家族が帰還を決意することによって閉校中の小中学校を再開する運びになったと、開催地の一つである高松市男木島から報告されている。

「国際会議」としては2014年に、日仏の自治体交流会議を開催する予定である。第1回は2008年にフラ



ンスのナンシー市で、第2回は2010年に日本の金沢市で、第3回は2012年にフランスのシャルトル市でというように2年おきに日仏交互に開催されてきた。次回の第4回は2014年に高松で開催される。

6分野の中で特徴的なものとしては、「こども」の分野が挙げられる。将来を担うこどもたちが、高松で創造的な活動をして大きく明るく育ってゆき、それがまちの活性化につながるという視点から、こどもに関する事業を創造都市のプロジェクトに入れている。これからの高松を担うこどもたちを地域全体で育むことで、創造性を発揮できるこどもに育てていき、これによってまちの将来の明るさ、活気をもたらされるという考え方で、具体的な取り組み事業として、「芸術士派遣事業」「地域密着型トップスポーツチームの活用」「ものづくりふれあい教室事業」を掲げている。

芸術士派遣事業とは、高松市の独自事業で高松オリジナルの取り組みであり、「芸術士」を保育所やこども園、幼稚園などに派遣するものである。さまざまな分野の芸術家や若い芸術家の卵や、絵や彫刻、デザインといった分野で芸術的な才能を発揮する表現者、作家たちを、NPO法人アーキペラゴ（三井文博代表）を通じて保育所などに派遣して、こども達の芸術的センスを育むという事業である。

さらに、「もっともっと創造プロジェクト」という分野を設定し、新規事業として「瀬戸内メディアアート祭」の開催や、サテライトオフィスを山間部・島嶼部に誘致する事業もビジョンの中に取り込んで、文化芸術の力で高松全体を活性化していこうという取組みを始めている。

また、ビジョンづくりと並行して、「紺屋町カフェ」という社会実験的プロジェクトも動かしてきた。高松市美術館で使われずにいたスペースを活用して、「U-40」の人たちのアイデアで漆器や庵治石などの高松独自の工芸品を展示販売するのとセットで、若い人たちがいろいろなテーマでトークするカフェを復活させようというプロジェクトである。

2013年9月25日には、この高松市美術館を会場に日本ファッション協会主催の「生活文化創造都市高松会議」が開催されて、近藤誠一・前文化庁長官の記念講演ののち、「創造性と都市の魅力づくり」をテーマとするパネルディスカッションが開催され、これに合わせて、「紺屋町カフェ」が臨時に開かれて「創造の場」づくりに貢献した。

## 2) 『創造農村—過疎をクリエイティブに生きる』の出版

創造農村の動向として注目されるのは、2013年夏に木曾町で開催された第3回創造農村ワークショップ(WS)の盛り上がりの中で、その背景となった考え方や新しいコンセプトなどを盛り込んだ書物が関係者の熱意によってまとめられ、『創造農村—過疎をクリエイティブに生きる』が刊行されたことであろう。ここでは、主催地の木曾町の他、第2回の開催地である篠山市、さらに、手づくりのビエンナーレで注目される中之条町、そして、「創造的過疎」の実践でマスコミから注視される神山町のリーダーによる実践と熱いメッセージも掲載されており、以上の4地域の他、第1回創造農村WS開催地である仙北市、ユネスコ創造都市ネットワークにガストロノミー分野での登録をめざす鶴岡市、「創造的過疎」を掲げてサテライトオフィスの集積が進む神山町、瀬戸内国際芸術祭を追い風にアートによる島の再生をめざす直島と小豆島、三線と工芸を活かしたまちづくりが進む読谷村など、多様な取り組みが紹介されており、過疎地域における創造的地域づくりへの励ましになるものと思われる。

第4回創造農村ワークショップは北海道の東川町で2014年8月に開催されることも決まり、全国の農山漁村にまでCCNJが広がりを見せることで、「文化立国中期プラン」に掲示されている、170自治体のCCNJへの参加も実現に近づくであろう。

### (3) 東アジア文化都市事業のスタート

2014年より、新たに東アジア文化都市 East Asian City of Culture 事業がスタートすることになった。これは、1985年に開始された「欧州文化首都」事業に範を取り、アジアの平和と共生、持続的発展に寄与するために、都市の文化交流を進めようとするもので、2011年の日中韓3国文化大臣会合において、日本側から提案し合意を見たものであり、ゆくゆくはアジア全域の都市に広げる構想である。すなわち、日中韓3か国が文化芸術による発展を目指す都市を選定し、その都市において様々な文化芸術イベントを実施するものであり、以下の目的を掲げている。

1. 東アジア域内の相互理解と連帯感の形成を促進する。
2. 東アジアの多様な文化の国際発信力を強化する。
3. 都市の文化的特徴を活かして、文化芸術・クリエイティブ産業・観光の振興を図り、継続的に発展する。

事業スタートの2014年には日中韓3国がそれぞれ、東アジア文化都市を選定し、記念の交流事業を展開することとなり、以降は2015年－中国、2016年－韓国、2017年－日本と順番に毎年1都市を選定する運びとなった。初年度は中国が泉州市、韓国が光州広域市、日本がCCNJの幹事代表を務める横浜市が選ばれて、交流事業を開始した。

最初に、開幕式典を開催したのは中国・泉州市であり、2014年2月13日の開幕式には、泉州市市長や光州広域市東アジア文化都市推進委員会委員長、横浜市副市長らが出席して、記者発表と挨拶を行った。14日の記念公演会には、横浜市からは広報親善大使のアイドルグループ「でんぱ組.inc」が登場して、現代日本の若者文化を発信して、聴衆から盛んな拍手を受けた。また、伝統的日本音楽ユニット「岩田ユニット・あべや」による尺八、琴、三味線等による特別公演会は伝統と現代との融合した新たな日本文化を発信して注目された。

同日には東アジア文化都市記念フォーラムも開催され、光州広域市東アジア文化都市推進委員会委員長のジョン・ドンジェ氏が東アジア文化都市事業の背景と歴史的意義について語り、東アジア文化都市実行委員会副委員長の佐々木雅幸氏が、横浜市の創造都市事業の取組の経緯と特徴について発表し、参加した泉州市側の専門家から、熱心な質問が続き、学術交流の重要性が認識された。

引き続き、舞台を移して2月25日には、横浜市での開幕記念イベントに泉州市、光州広域市の代表が参集して、開会式と、ウェイウェイ・ウー（二胡／中国）ベー・チェ Chol（テノール／韓国）らとの競演によるオープニングイベント「三都浪漫～時空を超えた音絵巻」が行われ、多くの聴衆を魅了した。

さらに、3月18日から20日には光州広域市において開幕式、特別公演会、文化施設見学などが行われ、泉州市、横浜市の代表団、アイドルグループ「でんぱ組.inc」や伝統的日本音楽ユニット「岩田ユニット・あべや」の他、3都市のマスコミもそれぞれ交流を行った。

このように、東アジア文化都市は順調な滑り出しで、今後の展開が期待されているのであり、上述したユネスコ創造都市ネットワーク（UCCN）と、創造都市ネットワーク日本（CCNJ）の中間のレベルでの、ネットワークに発展してゆくものと思われる。

NPO法人都市文化創造機構